

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	7,360,649			7,268,958	実質収支比率			1.6	3.0																																																																						
市町村名	上郡町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,208,204	7,091,079	経常収支比率	98.2	95.4	(106.6)	(102.9)																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	152,445	177,879	(※1)																																																																												
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	75,709	29,837	標準財政規模	4,883,426	4,900,522																																																																										
							実質収支	76,736	148,042	財政力指数	0.55	0.56																																																																										
人口	22年国調(人)	16,636	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-71,306	36,469	公債費負担比率	17.6	16.1																																																																										
	17年国調(人)	17,603			過疎	×	積立金	2,195	2,195	健全化判断比率																																																																												
	増減率(%)	-5.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	16,634	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	160,000	連結実質赤字比率																																																																											
	うち日本人(人)	16,529		第1次	368	346	指数表選定	○	実質単年度収支	-220,100	-121,336	実質公債費比率	16.1	16.3																																																																								
	24.03.31(人)	16,762	第2次	5.0	4.3			基準財政収入額	2,102,532	2,173,725	資金不足比率(※4)																																																																											
	うち日本人(人)	16,762		2,202	2,708			基準財政需要額	3,896,182	3,899,371																																																																												
	増減率(%)	-0.8	第3次	30.0	33.9			標準税収入額等	2,705,128	2,796,211																																																																												
	うち日本人(%)	-1.4		4,782	4,918			経常経費充当一般財源等	4,789,567	4,707,950																																																																												
	面積(km <sup>2</sup> )	150.28		65.0	61.5			歳入一般財源等	5,608,894	5,648,010																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	111																																																																																					
世帯数(世帯)	5,870																																																																																					
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,515,964	10,638,574																																																																											
	市区町村長	1	5,719		一般職員	133	390,887	2,939	うち公的資金	9,089,307	9,194,146																																																																											
	副市区町村長	1	5,712		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	492,021	181,384																																																																											
	教育長	1	5,697		うち技能労務職員	5	15,625	3,125	収益事業収入	-	-																																																																											
	議会議長	1	3,950		教育公務員	13	41,259	3,174	土地開発基金現在高	793,256	793,254																																																																											
	議会副議長	1	3,020		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	485,644	554,438																																																																											
	議会議員	10	2,710		合計	146	432,146	2,960	積立金現在高	30,224	20,224																																																																											
					ラスバイレス指数(※6)			103.7	(95.7)	減債基金	30,224	20,224																																																																										
										その他特定目的基金	84,562	45,571																																																																										
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:20%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:20%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:20%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:20%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:20%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 特別会計国民健康保険事業(事業勘定)</td> <td>(8) 上郡町上水道事業会計</td> <td>(9) 特別会計簡易水道事業</td> <td>(12) 播磨高原広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 特別会計公営墓園事業</td> <td>(5) 特別会計国民健康保険事業(直診勘定)</td> <td></td> <td>(10) 特別会計公共下水道事業</td> <td>(13) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業</td> <td>(6) 特別会計介護保険事業</td> <td></td> <td>(11) 特別会計農業集落排水事業</td> <td>(14) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 特別会計後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(15) にしはりま環境事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 安室ダム水道用水供給企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(4) 特別会計国民健康保険事業(事業勘定)	(8) 上郡町上水道事業会計	(9) 特別会計簡易水道事業	(12) 播磨高原広域事務組合(一般会計)		(2) 特別会計公営墓園事業	(5) 特別会計国民健康保険事業(直診勘定)		(10) 特別会計公共下水道事業	(13) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)		(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	(6) 特別会計介護保険事業		(11) 特別会計農業集落排水事業	(14) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)			(7) 特別会計後期高齢者医療事業			(15) にしはりま環境事務組合(一般会計)						(16) 安室ダム水道用水供給企業団						(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合						(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合						(19) 兵庫県市町交通災害共済組合						(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																	
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																	
(1) 一般会計	(4) 特別会計国民健康保険事業(事業勘定)	(8) 上郡町上水道事業会計	(9) 特別会計簡易水道事業	(12) 播磨高原広域事務組合(一般会計)																																																																																		
(2) 特別会計公営墓園事業	(5) 特別会計国民健康保険事業(直診勘定)		(10) 特別会計公共下水道事業	(13) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)																																																																																		
(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	(6) 特別会計介護保険事業		(11) 特別会計農業集落排水事業	(14) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)																																																																																		
	(7) 特別会計後期高齢者医療事業			(15) にしはりま環境事務組合(一般会計)																																																																																		
				(16) 安室ダム水道用水供給企業団																																																																																		
				(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																		
				(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																		
				(19) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																		
				(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																		
				(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,411,308	32.8	2,312,912	51.5	普通税	2,312,912	95.9	-	
地方譲与税	105,172	1.4	105,172	2.3	法定普通税	2,312,912	95.9	-	
利子割交付金	5,946	0.1	5,946	0.1	市町村民税	779,565	32.3	-	
配当割交付金	6,018	0.1	6,018	0.1	個人均等割	23,250	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,362	0.0	1,362	0.0	所得割	643,722	26.7	-	
地方消費税交付金	138,853	1.9	138,853	3.1	法人均等割	41,732	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	43,820	0.6	43,820	1.0	法人税割	70,861	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,402,698	58.2	-	
自動車取得税交付金	37,911	0.5	37,911	0.8	うち純固定資産税	1,376,687	57.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,751	1.6	-	
地方特例交付金	8,108	0.1	8,108	0.2	市町村たばこ税	90,898	3.8	-	
地方交付税	2,008,881	27.3	1,793,650	39.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,793,650	24.4	1,793,650	39.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	215,228	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	98,396	4.1	-	
(一般財源計)	4,767,379	64.8	4,453,752	99.2	法定目的税	98,396	4.1	-	
交通安全対策特別交付金	3,147	0.0	3,147	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	46,079	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	125,000	1.7	13,954	0.3	都市計画税	98,396	4.1	-	
手数料	53,736	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	406,712	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	370,790	5.0	-	-	合計	2,411,308	100.0	-	
財産収入	164,426	2.2	-	-					
寄附金	1,353	0.0	-	-					
繰入金	377,450	5.1	-	-					
繰越金	97,879	1.3	-	-					
諸収入	188,950	2.6	20,572	0.5					
地方債	757,748	10.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	384,648	5.2	-	-					
歳入合計	7,360,649	100.0	4,491,425	100.0					

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.7	94.6	98.4	94.4
(%)	年	98.7	94.7	98.7	95.0
		98.6	94.9	98.3	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,352,405	実質収支	36,725
下水道	621,405	再差引収支	24,779
上水道	127,676	加入世帯数(世帯)	2,506
簡易水道	42,756	被保険者数(人)	4,308
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	85,766	1人当り	86
その他	474,802	保険料(料)収入額	315
		国庫支出金	86
		保険給付費	315

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	110,113	1.5	-	110,113	
総務費	788,969	10.9	20,572	675,551	
民生費	1,658,621	23.0	700	1,008,983	
衛生費	721,223	10.0	6,532	609,721	
労働費	8,340	0.1	-	-	
農林水産業費	404,232	5.6	62,447	332,385	
商工費	53,365	0.7	-	49,405	
土木費	1,022,202	14.2	405,219	635,412	
消防費	363,552	5.0	33,618	333,207	
教育費	1,013,004	14.1	346,533	701,824	
災害復旧費	16,853	0.2	-	12,838	
公債費	1,047,730	14.5	-	987,010	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,208,204	100.0	875,621	5,456,449	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,037,692	42.1	2,365,576	2,322,923	47.6
人件費	1,246,582	17.3	1,144,474	1,107,332	22.7
うち職員給	766,582	10.6	675,976	-	-
扶助費	743,380	10.3	234,092	228,581	4.7
公債費	1,047,730	14.5	987,010	987,010	20.2
元利償還金	1,046,469	14.5	985,749	985,749	20.2
内 うち元金	880,358	12.2	819,689	819,689	16.8
訳 うち利子	166,111	2.3	166,060	166,060	3.4
一時借入金利子	1,261	0.0	1,261	1,261	0.0
その他の経費	3,278,038	45.5	2,881,295	2,466,644	50.6
物件費	1,147,009	15.9	914,041	850,993	17.5
維持補修費	48,657	0.7	43,810	43,504	0.9
補助費等	837,151	11.6	781,444	504,968	10.4
うち一部事務組合負担金	206,376	2.9	206,376	123,393	2.5
繰出金	1,185,891	16.5	1,120,936	1,067,179	21.9
積立金	50,269	0.7	21,003	-	-
投資・出資金・貸付金	9,061	0.1	61	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	892,474	12.4	209,578	-	-
うち人件費	54,867	0.8	54,867	-	-
普通建設事業費	875,621	12.1	196,740	-	-
うち補助	97,637	1.4	3,446	-	-
うち単独	777,984	10.8	193,294	-	-
災害復旧事業費	16,853	0.2	12,838	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,208,204	100.0	5,456,449	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度

兵庫県上郡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account, special account for public facility, and special account for cable TV management.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility and agricultural services.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation groups.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector financial status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various local corporations and sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for interest on debt, principal repayment, and debt service ratio.

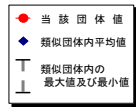
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for future debt, public corporation debt, and future liability ratio.

Table showing health index ratios: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率 for 平成24年度, 早期健全化基準, and 財政再生基準.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,634人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,529人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	150.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.1	%
総人口	7,360,649	千円	将来負担比率	269.3	%
総収入	7,208,204	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2	
総支出	76,736	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
実収支	4,883,426	千円			
標準財政規模	10,515,964	千円			

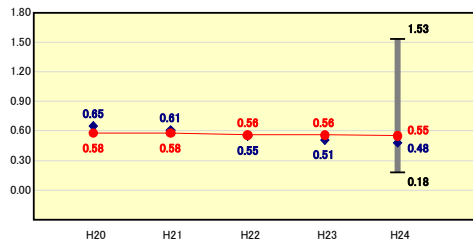


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 25/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

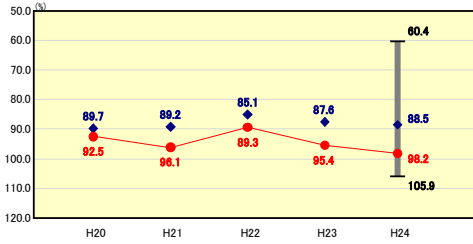


財政力指数の分析欄  
 類似団体平均とほぼ同水準ではあるが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年末:約29%)に加え、中心産業がないことなど財政基盤は非常に弱い。今後、更なる行財政改革による歳出削減や自主財源確保等に取り組み、財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.2%]

類似団体内順位 76/82 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

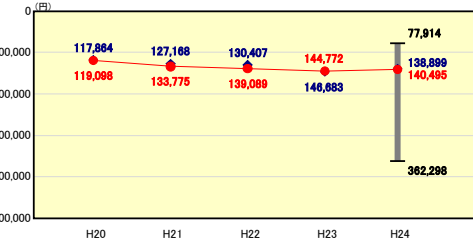


経常収支比率の分析欄  
 評価替えに伴う固定資産税の減収や公債費の増加等により前年度より2.8ポイント上昇している。新たな地方債の発行抑制や徴収率向上、各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,495円]

類似団体内順位 44/82 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

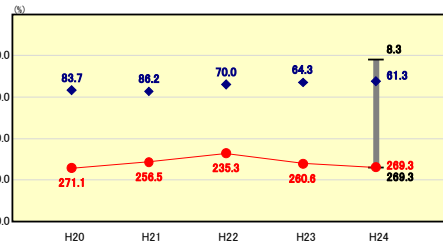


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 前年度と比較して、人件費・物件費等決算額はすべて下回っているが、臨時職員賃金が類似団体平均を大きく上回っている。今後とも施設の統合、民間委託への移行や適正な職員配置等により抑制に努めていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [269.3%]

類似団体内順位 82/82 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

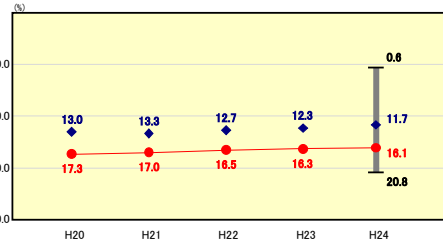


将来負担比率の分析欄  
 将来負担比率については、区画整理、下水道整備等の大規模事業に伴い多額の地方債を発行してきたことから、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、地方債発行を伴う投資的経費の抑制と任意の繰上償還による地方債残高の縮減を図り、財政の健全化に努めていく。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 71/82 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

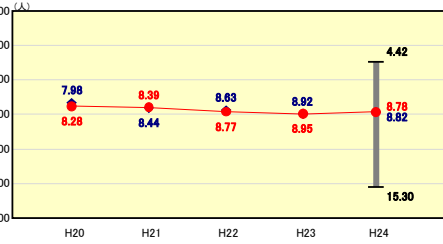


実質公債費比率の分析欄  
 類似団体平均等と比較して高い水準にある。一般廃棄物処理事業債(H9)の償還が終了したことなどにより前年度より0.2ポイント改善したが、区画整理、下水道整備等の大規模事業に伴い発行した地方債の償還が増加しており、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期の財政収支の見通しのもとに、事業の重要性や緊急性を勘案し、適正な事業実施に努めていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.78人]

類似団体内順位 43/82 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

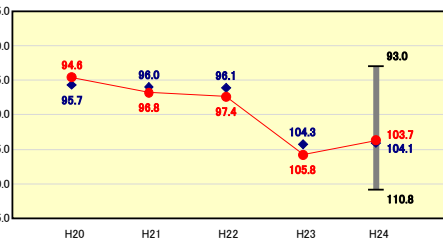


人口千人当たり職員数の分析欄  
 定員適正化計画(計画期間:平成17年度~22年度)において、26人(▲13.5%)の削減を行い、類似団体平均と同水準で推移している。今後とも業務内容、勤務体系の見直しなど業務の効率化を図り、適正な定員管理に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 36/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄  
 年功的給与体系の見直し等により、ラスパイレス指数は類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後とも職務・職責に応じた給与構造への転換を図り、職員給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

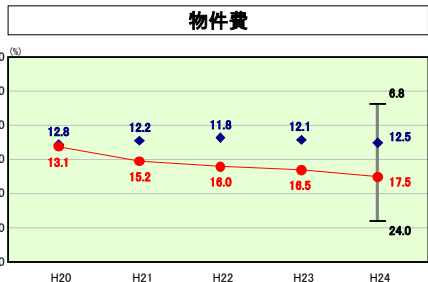
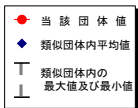
平成24年度

兵庫県上郡町

## 経常収支比率の分析

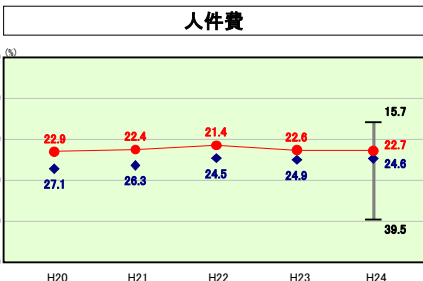
人口	16,634人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	16,529人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	150.28 km <sup>2</sup>	実公債費比率	16.1 %
入総額	7,360,649千円	実負担比率	268.3 %
出総額	7,208,204千円		
実収支	76,736千円		
標準財政規模	4,883,426千円		
地方債現在高	10,515,964千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



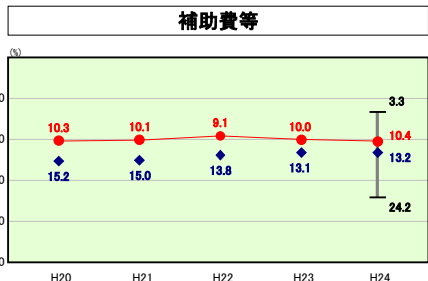
#### 物件費の分析欄

物件費に係る24年度決算額は前年度決算額と比較して下回ったものの、直接執行に伴う臨時職員の雇用による資金の増等により類似団体平均を大きく上回っている。今後施設の統合や民間活力の導入等により抑制を図り、効率的な運営に努めていく。



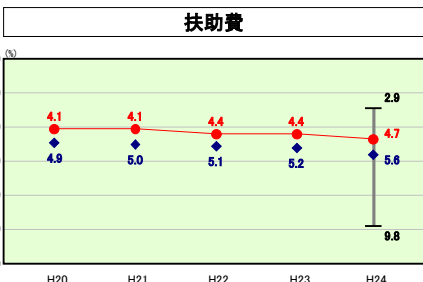
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率が低くなっている要因として消防業務を委託していることが挙げられる。臨時職員の賃金については、前年度決算額から増加しており、今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。



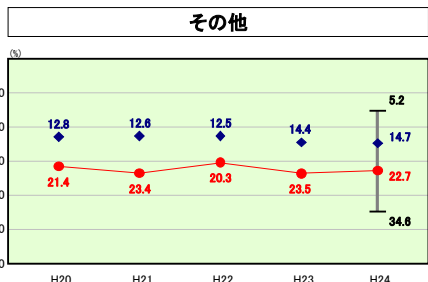
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は行財政改革のもと、各種団体への補助金等の見直しを行い、類似団体平均と比較して低い水準で推移している。今後も補助金の整理合理化を図り、引き続き低水準の維持に努めていく。



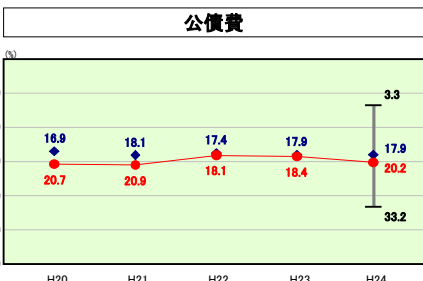
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、障害者自立支援給付費などの社会保障関連経費は増加傾向にある。これらの経費は削減が困難であるが、町単独扶助事業における所得制限や対象者の見直しにより扶助費の抑制に努めていく。



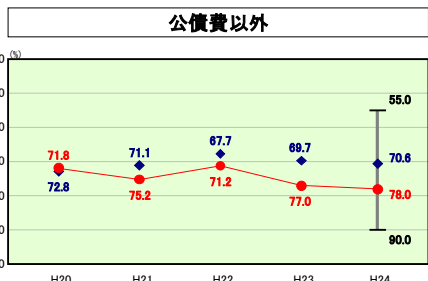
#### その他の分析欄

24年度決算額は前年度決算額を下回ったものの、類似団体平均を大きく上回っているのは、下水道事業会計について、町域が広く処理施設が点在し、維持管理経費等が多額となり、繰出金が必要となっているためである。また、介護保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額となっていることも要因として挙げられる。下水道事業会計については経費を削減し、介護保険事業会計においては介護保険料の適正化を図る必要がある。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して高い水準にある。区画整理等の大規模事業により発行した地方債の償還が増加しており、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期的財政収支の見直しのもとに、事業の緊急度や住民ニーズを把握した適切な事業実施に努めていく。また、町税の徴収率向上、受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)により一般財源確保に努める。



#### 公債費以外の分析欄

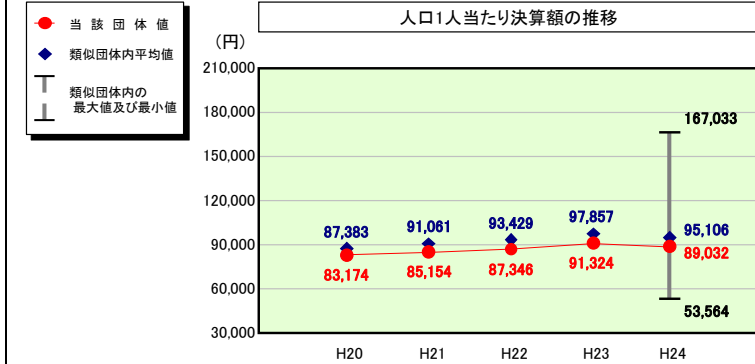
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、物件費及び特別会計への繰出金が主な要因となっている。今後は増加傾向にある扶助費にも対処しながら税の徴収率向上や各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県上郡町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

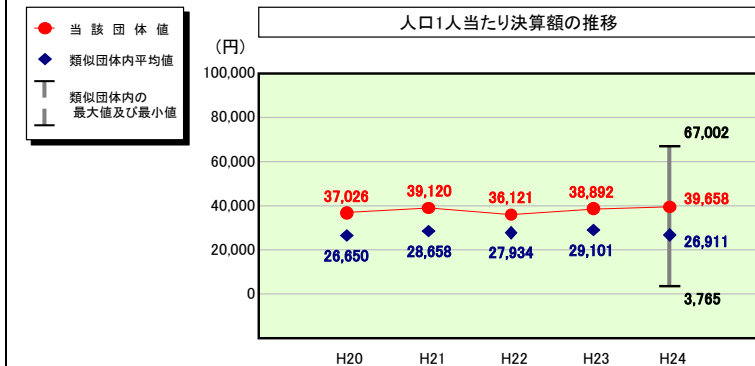
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,246,582	74,942	79,035	▲ 5.2
賃金 (物件費)	215,932	12,981	7,890	▲ 64.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	18,488	1,111	11,983	▲ 90.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	509	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	105,206	6,325	3,479	▲ 81.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	54,867	3,298	1,543	▲ 113.7
▲退職金	▲ 160,121	▲ 9,626	▲ 9,333	▲ 3.1
合計	1,480,954	89,032	95,106	▲ 6.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.78	8.82	▲ 0.04
ラスパイレース指数	103.7	104.1	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

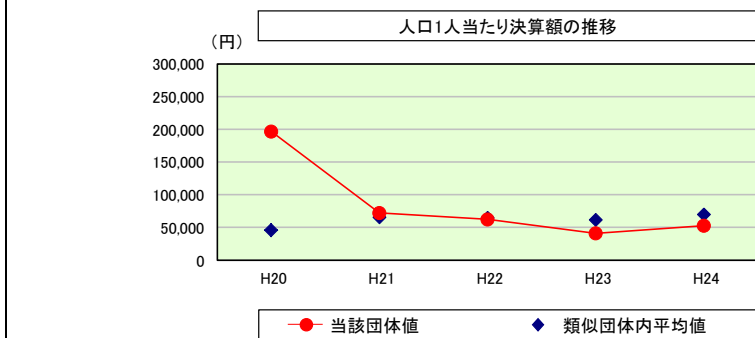


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,046,469	62,911	54,215	▲ 16.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	497,669	29,919	15,895	▲ 88.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	205,432	12,350	3,681	▲ 235.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,301	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	114	7	8	▲ 12.5
▲特定財源の額	▲ 146,545	▲ 8,810	▲ 3,246	▲ 171.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 943,467	▲ 56,719	▲ 44,951	▲ 26.2
合計	659,672	39,658	26,911	▲ 47.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

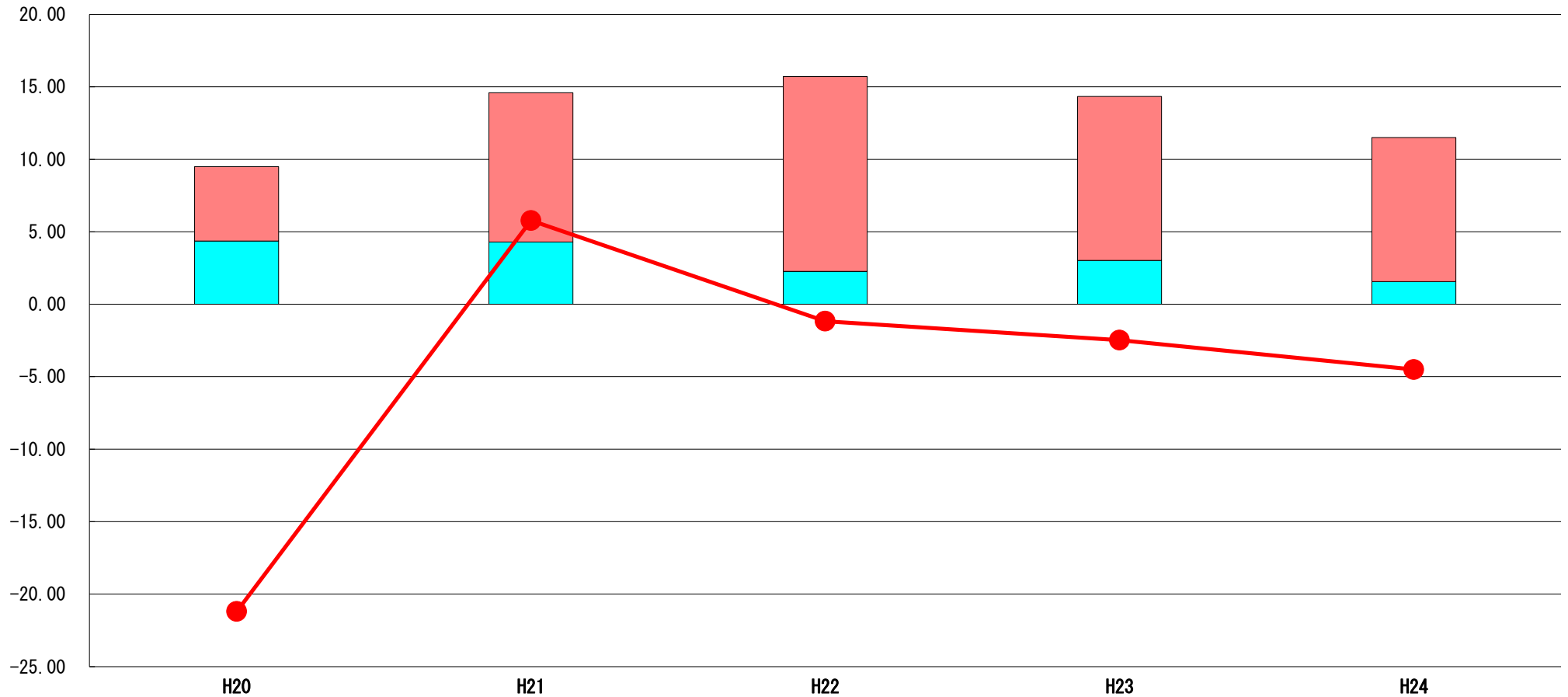
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	3,441,247	196,519	75.5	45,820	▲ 9.8	85.3
うち単独分	1,954,728	111,629	39.8	22,743	▲ 14.2	54.0
H21	1,246,600	72,095	▲ 63.3	65,529	▲ 43.0	▲ 106.3
うち単独分	1,090,090	63,044	▲ 43.5	32,858	▲ 44.5	▲ 88.0
H22	1,057,955	62,284	▲ 13.6	64,717	▲ 1.2	▲ 12.4
うち単独分	466,370	27,456	▲ 56.4	31,931	▲ 2.8	▲ 53.6
H23	687,563	41,019	▲ 34.1	61,557	▲ 4.9	▲ 29.2
うち単独分	570,937	34,061	24.1	32,497	1.8	22.3
H24	875,621	52,640	28.3	69,806	13.4	14.9
うち単独分	777,984	46,771	37.3	32,823	1.0	36.3
過去5年間平均	1,461,797	84,911	▲ 1.4	61,486	8.1	▲ 9.5
うち単独分	972,022	56,592	0.3	30,570	6.1	▲ 5.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.13	10.30	13.44	11.31	9.94
 実質収支額		4.37	4.29	2.26	3.02	1.57
 実質単年度収支		▲ 21.20	5.77	▲ 1.17	▲ 2.48	▲ 4.51

## 分析欄

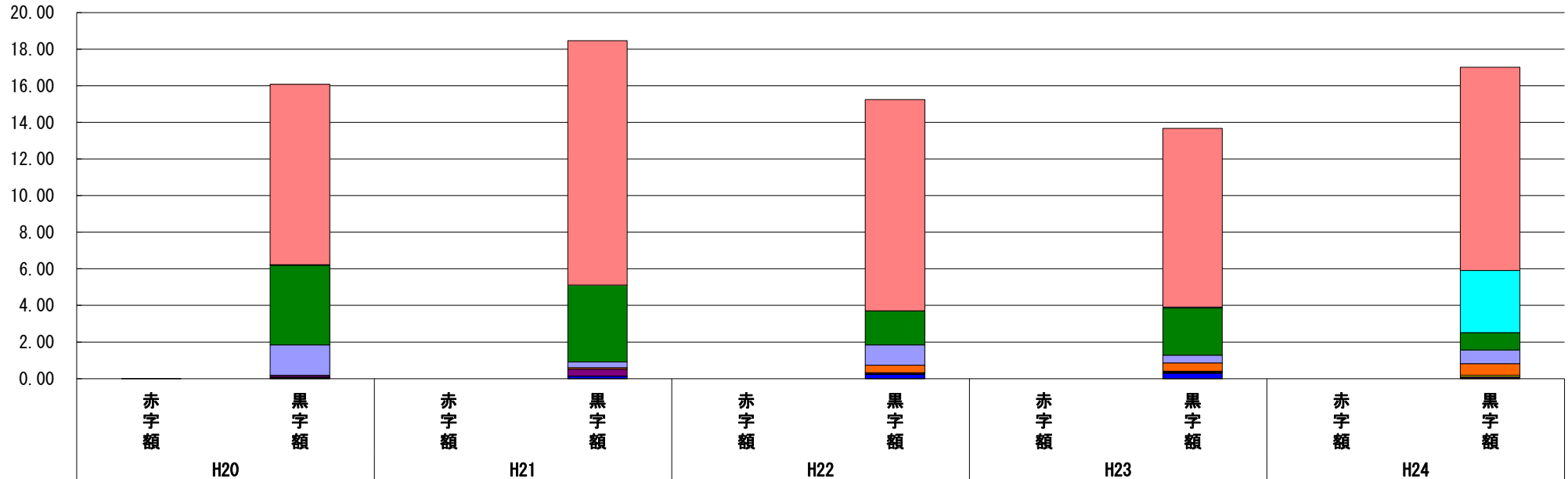
財政調整基金残高については、税収が減少する中、千種川災害復旧等関連緊急事業や学校給食センター建築工事、幼稚園耐震補強改修工事などの投資的事業経費の増加により、大幅な取り崩しとなっており、実質単年度収支もマイナスとなっている。今後も、行財政改革の推進を図りながら、自主財源の確保、歳出削減に取り組み、財政調整基金の取り崩し抑制を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
上郡町上水道事業会計	9.86	13.35	11.54	9.76	11.11
特別会計農業集落排水事業	0.02	0.02	0.01	0.06	3.40
一般会計	4.36	4.19	1.86	2.57	0.94
特別会計国民健康保険事業（事業勘定）	1.66	0.31	1.11	0.42	0.75
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	-	0.09	0.40	0.45	0.64
特別会計後期高齢者医療事業	0.01	0.00	0.00	0.05	0.07
特別会計介護保険事業	0.10	0.36	0.08	0.05	0.07
特別会計簡易水道事業	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）	▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.04	0.13	0.24	0.29	0.02

### 分析欄

平成24年度における連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり赤字比率はない。しかしながら、下水道事業会計においては、平成20年度に約10%の料金改定に取り組んだが、維持補修費等が増加傾向にあり一般会計からの繰入金も多額となっている。また介護保険事業会計においても財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な一般会計からの繰入金が多額となっている。下水道事業においては経費節減や使用料の改定、介護保険事業においても介護保険料の適正化を図りながら繰出金の抑制に取り組み、健全な財政運営を行っていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

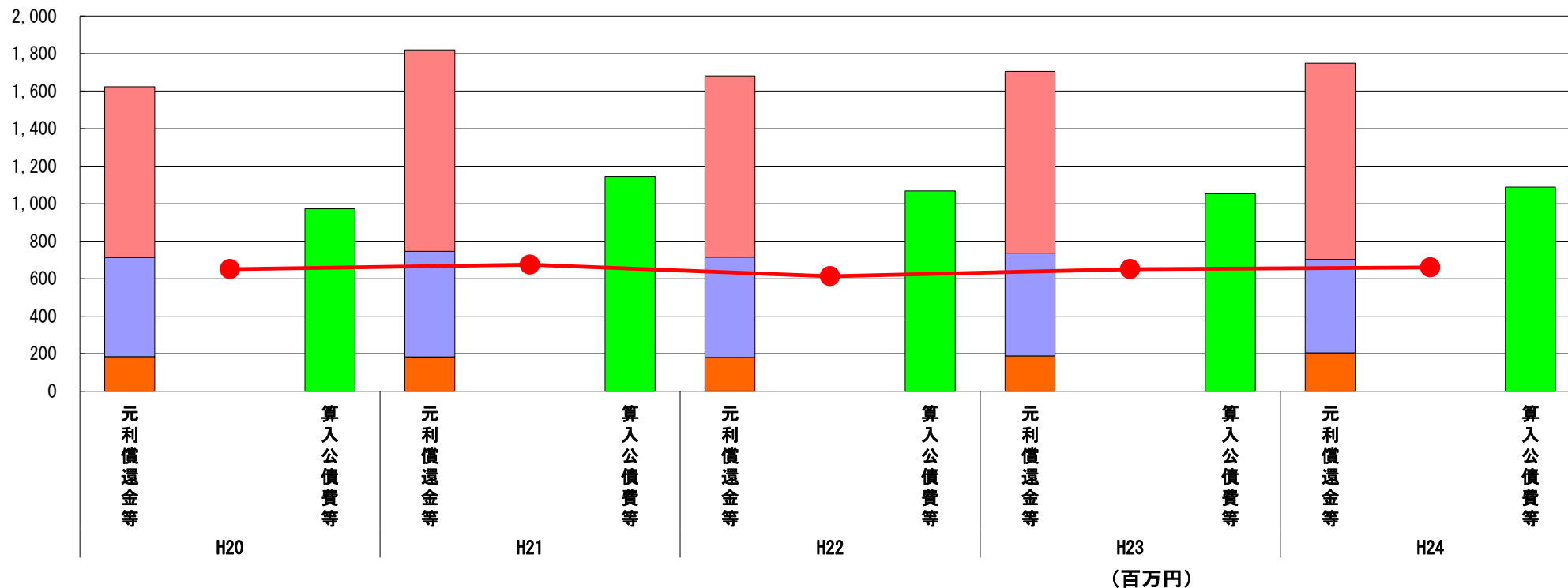


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県上郡町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		911	1,074	966	968	1,046
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		528	563	535	549	498
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		184	183	179	188	205
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		972	1,145	1,068	1,054	1,089
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		651	675	613	651	660

## 分析欄

実質公債費比率の分子となる元利償還金は、ケーブルテレビ事業に伴う元利償還開始により増加している。今後は区画整理や下水道整備等の大規模事業により発行した地方債の償還の増加や、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加し、数年間は高い水準で推移すると見込まれる。中長期の財政収支の見通しのもとに、事業の重要性や緊急性を勘案し、適正な事業実施に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

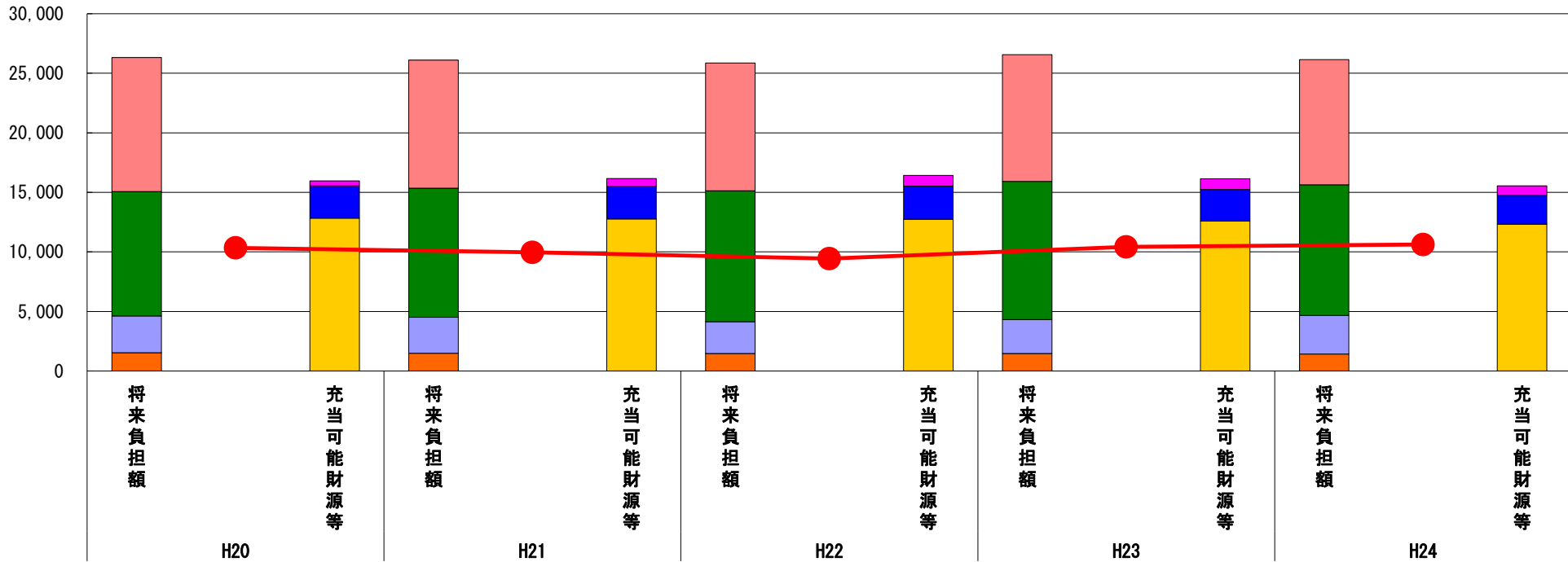
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,242	10,764	10,720	10,639	10,516
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,453	10,828	10,988	11,614	10,969
	組合等負担等見込額		3,082	3,023	2,665	2,838	3,241
	退職手当負担見込額		1,534	1,492	1,475	1,470	1,425
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		418	676	896	909	776
	充当可能特定歳入		2,713	2,704	2,767	2,651	2,445
	基準財政需要額算入見込額		12,840	12,772	12,754	12,582	12,319
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,340	9,955	9,431	10,419	10,612

#### 分析欄

新たな投資的事業を極力抑制し、新規地方債の発行を抑えているため、一般会計に係る地方債は年々減少しているが、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が年々増加している。今後も事業の重要性や緊急性を勘案し、地方債発行を伴う投資的経費の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。